

2020年のできごと

1月4日 企画展「第23回全国児童生徒地 ~2月16日 図優秀作品展」を開催

地図と測量の科学館ほか3会場において、企画展「第23回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。本企画展は、全国各地で開催されている児童生徒の地図に関する作品展から選ばれた優秀作品を展示するもので、93作品を展示した。また、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞の表彰式が1月14日に国土交通省で行われた。

1月15日 阪神・淡路大震災に関する「自然 災害伝承碑」を「地理院地図」に 掲載

阪神・淡路大震災発生から25年となる1月17日に合わせ、1月15日にこの記憶を風化させることなく後世に伝えるために、阪神・淡路大震災関連を含め新たに24基の自然災害伝承碑を公開した。地理院地図における自然災害伝承碑の公開数は、45都道府県139市区町村の416基となった。

1月27日 「多様な主体が管理する道活用」 連絡会（第6回）を開催

災害時の国民の安全・安心の確保を図るため、山間地等において、民間を含め多様な主体が管理する道を把握・共有し、避難路や代替輸送路として活用する取組が求められている。このため、道路、農道、林道や民間の道の関係機関等で構成する「多様な主体が管理する道活用」連絡会（座長 米田 雅子 慶應義塾大学 先端研究センター特任教授）を設置し検討を進めた。

1月28日 地理空間情報の活用推進に関す る北陸地方産学官連絡会議「富山 県分科会」を開催

北陸地方測量部は、富山県民会館（富山県富山市）において、「令和元年度地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議『富山県分科会』」を開催した。国土地理院から地理院地図の改良事項、活用事例の紹介、外部機関から地理空間情報を活用した取り組みについての講演及び地理空間情報活用推進に係わる意見交換を行った。

1月30日 第17回北海道測量技術講演会を 開催

北海道地方測量部は、（公社）日本測量協会北海道支部と共に札幌第1合同庁舎（北海道札幌市）において、測量の日記念行事として、第17回北海

道測量技術講演会を開催した。本講演会では、「国土を『伝える』地図・測量の役割」をテーマとして、「私たちの身のまわりの環境地図作品展」の取組の紹介をしたほか防災・地理教育や情報提供に関する取組の報告を行った。

2月5日 「地理空間情報活用推進に関す る近畿地区産学官連携協議会第 6回総会」を開催

近畿地方測量部は、地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会第6回総会を開催した。各機関からの地理空間情報関連の取組報告について、意見交換や情報共有が行われた。

2月7日 「地理空間情報活用推進に関す る九州地区産学官セミナーin 熊 本」を開催

九州地区における産学官連携活動の一環として、災害リスクについて関係者が相互に意思疎通を図る「リスク・コミュニケーション」の有効なツールとなる地理空間情報の利活用に関するセミナーを、熊本城ホールシビックホールにおいて開催した。

2月12日 令和元年度人事院総裁賞を受賞

測地部測地基準課は、明治政府発足から150年の長きにわたり国土の管理と保全、社会の安全・安心の確立に貢献する極めて重要な業務を遂行していることが評価され、令和元年度の人事院総裁賞（職域部門）を受賞した。

2月14日 多言語表記の地図を試験公開

国土地理院では、訪日外国人旅行者の円滑な移動と安心して快適に滞在できる環境を整備するため、地名等の英語表記規程及び外国人向け地図記号（以下「英語表記規程等」という。）を定め、外国人にわかりやすい地図作成に取り組んでいる。今回、英語表記規程等の普及を図るとともに、外国人にわかりやすい地図作成に関する課題を把握するため、英語、フランス語、韓国語、中国語（簡体字及び繁体字）、ローマ字の地図を試験公開した。

2月21日 第226回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第226回地震予知連絡会が開催された。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「地表に痕跡を残さない地震」に

関する報告・議論が行われた。

2月27日 「地図と測量の科学館」臨時休館 ～6月1日

新型コロナウイルス感染拡大防止のため「地図と測量の科学館」を「臨時休館」することとした。「臨時休館」期間は、当初2月27日から3月16日としたが、16日以降は当面の間とし、6月1日まで期間延長した。

3月5日 東日本大震災に関する「自然災害 伝承碑」を「地理院地図」に掲載

東日本大震災発生から9年となる3月11日に合わせ、宮城県女川町で被災した当時小学校6年生だった子供たちが、震災直後に入学した中学校で先生と始めた取組である「女川いのちの石碑」のうち15基を含め全国で41基を追加公開した。地理院地図における自然災害伝承碑の公開数は、46都道府県150市区町村の472基となった。

3月5日 スマートフォンで現在地の標高 表示が可能に

ウェブ地図「地理院地図」で、現在地の標高がスマートフォンなどで瞬時にわかるようになった。

3月12日 EPS 最優秀論文賞 2019 を受賞

EPS (Earth, Planets and Space) 誌に掲載された「Small-displacement linearsurface ruptures of the 2016 Kumamoto earthquake sequence detected by ALOS-2 SAR interferometry (ALOS2 干渉 SAR によって捉えられた 2016 年熊本地震で生じた小変位の地表断層群)」(著者 藤原智・矢来博司・小林知勝・森下遊・中埜貴元・宮原伐折羅・仲井博之・三浦優司・上芝晴香・攪上泰亮・宇根寛)が、同誌が年1論文を最優秀論文として表彰する「EPS Excellent Paper Award 2019」を受賞した。

3月16日 国土地理院ホームページのリ ニューアル

利用者の利便性の向上を心がけ、ページの構成やデザインを改善した。具体的には、ピックアップコンテンツ、利用者別(一般の方、学生・教育機関の方、キッズページ、公共測量関係の方)等に整理し、ユーザーが必要とする情報をさがしやすい構成にした。また、これまで対応していなかったスマートフォンやタブレット端末にも対応し、より快適に利用できるようにした。

3月16日 令和元年度国土地理院コンプ ライアンス・アドバイザー委員会

を開催

国土地理院本院において、令和元年度国土地理院コンプライアンス・アドバイザー委員会を開催した。本委員会では、令和元年度国土地理院コンプライアンス報告書(案)及び令和2年度国土地理院コンプライアンス推進計画(案)について、報告及び審議が行われた。

3月19日 地理院地図 Vector (仮称) を全国 データ公開

関東地区の一部のデータを試験公開していた、自分で地図をデザインできるウェブ地図「地理院地図 Vector」(仮称)で全国データを公開した。

3月24日 電子基準点の新しい「日々の座標 値」の試験公開

その日の電子基準点の位置を世界的な座標系に基づいて数値(座標値)で表した「日々の座標値」について、現在の解析ストラテジ(第4版)から新しい解析ストラテジ(第5版)への移行の準備を進めていただくことを目的に、第5版による最終解(F5解)を試験公開した。

3月24日 量子型絶対重力計の導入

原子干渉技術を用いた量子型絶対重力計を我が国で初めて導入した。これまでの試験落体を自由落下させる絶対重力計に比べ、機械的な構造がないことによる系統誤差の低減、設置・調整における作業時間の短縮及び熟練度の軽減が期待できる。また、可搬性に優れ、連続的なデータ収集や屋外での運用も可能となった。

3月25日 わかりやすい地理院地図の使い 方を公開

利用者の目的ごとに地理院地図の使い方を解説するウェブサイトを開発した。学校教育や地方公共団体等の防災業務において活用が期待されることから、それらの利用場面において有用な機能を中心にその使い方を紹介。各機能の操作方法を動画で学べる。

3月26日 地震予知連絡会 50年のあゆみを 発行

地震予知連絡会 50周年の記念として企画された「地震予知連絡会 50年のあゆみ」が完成し、関係者・機関へ配布した。

3月26日 テレビ新広島と連携・協力協定を 締結

中国地方測量部は、株式会社テレビ新広島と自

然災害時に地理空間情報と空撮映像を相互に活用して、広島地域の安全・安心な地域づくりのため、住民の方々により正確でわかりやすい情報発信ができるように協力協定を締結した。

3月26日 令和2年1月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

令和2年1月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」(1月1日時点)を公表した。令和2年1月1日時点の国土面積は、377,975.21km²であった。

3月31日 作業規程の準則の一部改正

測量技術の進展や建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組である i-Construction などの取組深化に対応するため、「GNSS 測量機による水準測量」、「UAV を用いた写真測量」、「地上レーザスキャナを用いた地形測量」、「UAV 及び地上レーザスキャナを用いた三次元点群測量」の新規追加などを行い、公表した。

3月31日 定常時地殻変動補正システム (POS2JGD) の公開

地殻変動が活発な我が国では、複雑な地面の動きによる影響で時間経過に伴い、測位結果が国家座標に基づき整備された地図等と正しく重なり合わなくなるため、これを解決するための「定常時地殻変動補正システム (POS2JGD)」を公開した。

4月1日 民間等電子基準点の登録制度を開始

信頼性の高い位置情報サービスの質を正確かつ客観的に評価し、利用の安定性を図るため、民間等が設置する GNSS 連続観測局について、その性能に応じて級別に登録する制度を開始した。

4月6日 地磁気予測値計算サイトの公開

日本全国における現在および今後推定される地磁気値(偏角、伏角、全磁力等)を、地磁気の”予測値”として簡単に計算できる「地磁気予測値計算サイト」を公開した。

4月10日 令和2年測量士・測量士補試験の延期を公表

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等の状況を踏まえ、5月17日実施予定の令和2年測量士・測量士補試験の延期を公表した。

4月17日 東北地方の震災伝承施設を地理

院地図に追加

震災伝承ネットワーク協議会(構成機関:東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市)が募集している、東日本大震災の事実や記憶、経験や教訓を伝える「震災伝承施設」について、国土地理院が提供するウェブ地図「地理院地図」上での掲載を開始した。

5月8日 令和2年4月20日の宮城県沖の地震に伴う地殻変動を観測

4月20日05時39分に宮城県沖で発生した地震(M6.2、最大震度4)に伴うわずかな地殻変動を電子基準点で観測した。

5月20日 第227回地震予知連絡会を開催～5月22日

メールによる書面会議形式で第227回地震予知連絡会が開催された。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われた。

6月1日 測量の生産性を向上する革新的～7月10日 技術を募集

「測量の生産性を向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の一環として、測量の生産性を向上するために、6月1日より革新的技術の公募を行った。

6月2日 「地図と測量の科学館」再開

新型コロナウイルス感染拡大防止のため「臨時休館」としていた「地図と測量の科学館」を、感染防止対策を講じた上で、6月2日から再開した。なお、6月3日の「測量の日」の行事の一環として「地図と測量の科学館」で実施している「測量の日」特別企画について、令和2年度は中止とした。

6月2日 企画展「地図から読む防災」を開催～9月6日 催

地図と測量の科学館において、企画展「地図から読む防災」を開催した。日本列島周辺のプレートの動き、活火山の状況、標高0メートル以下の土地の紹介や地震、火山噴火、津波、洪水などのハザードマップを展示し、日本の地理的特性を踏まえて地図を利用することで災害から身を守る備えとなることを紹介した。

6月19日 つくば市と「相互協力の促進に関する基本協定」及び「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結

国土地理院と茨城県つくば市は、相互協力を図

ることにより市民の安全・安心を確保するとともに、市民の良好な生活環境が確保された地域社会の持続的な発展に資することを目的として、「相互協力の促進に関する基本協定」を締結した。また、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通して、市民の利便性の向上を図るため、「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」も併せて締結した。両協定の締結によって、防災減災、地理教育支援の取組を進めることを確認した。

7月20日 令和2年測量士・測量士補試験の実施日程等を公表

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施を延期していた令和2年測量士・測量士補試験を11月22日に実施することを公表した。あわせて、試験実施延期に伴う試験手数料の取扱について公表した。

8月26日 第228回地震予知連絡会を開催～8月28日

8月28日、第228回地震予知連絡会がWeb会議形式にて開催された。開催に先立ち、8月26日から8月27日にかけて全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングに関するメール審議が行われた。はじめに、各部会の体制変更に関する審議が行われ、承認された。次に、全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「日本列島モニタリングの将来像」に関する報告・議論が行われた。

9月8日 令和2年度国土地理院入札監視委員会総会及び定例会議を開催

関東地方測量部において、令和2年度国土地理院入札監視委員会総会及び定例会議を開催した。総会では、委員会の運営に関する説明及び委員長・委員長代理の選出等が行われ、委員長に川合竜太委員、委員長代理に佐々木直彦委員が選出された。定例会議では、国土地理院が発注した令和元年10月1日から令和2年6月30日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案についての審議が行われた。

9月9日 第一管区海上保安本部開催「黎明期～9月14日 期の海図」パネル展に参加

北海道地方測量部は、第一管区海上保安本部海洋情報部が小樽市総合博物館、余市宇宙記念館において、9月12日の「水路記念日」にあわせて開催した「黎明期の海図」パネル展に参加した。会場周辺の年代別地図や空中写真による地域変化の様

子、国土地理院が行っている宇宙技術を応用した測量、地理院地図などをパネルで紹介した。

9月16日 国土地理院が開発した「地震時地盤災害推計システム(スグダス)」が第22回国土技術開発賞を受賞

国土地理院が開発し令和元年6月より運用を開始した、「地震時地盤災害推計システム」(通称:スグダス(SGDAS))が(一財)国土技術研究センターと(一財)沿岸技術研究センターが主催する「第22回国土技術開発賞」にて「入賞」を受賞した。

9月29日 令和2年7月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

令和2年7月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」(7月1日時点)を公表した。令和2年7月1日時点の国土面積は、377,976.94km²であった。

10月3日 平成28年(2016年)熊本地震に関する「国道復旧ルート」及び「自然災害伝承碑」を地理院地図に掲載

平成28年(2016年)熊本地震による大規模な山腹崩落で通行不能となっていた国道57号の現道部分(南阿蘇村)と北側復旧ルートが開通するとともに、山腹崩落による被害の内容等が記された自然災害伝承碑「数鹿流(すがる)崩之碑」が建立され、これらを掲載した地理院地図を同日に公開した。

10月6日 企画展「空からの測量60年の歴史～12月20日 史一測量用航空機くにかぜが見た日本一」を開催

地図と測量の科学館において、企画展「空からの測量60年の歴史一測量用航空機くにかぜが見た日本一」を開催した。国土地理院が昭和35年に測量用航空機「くにかぜ」を導入してから現在までの3代に渡り「くにかぜ」が果たしてきた空中写真撮影、航空磁気測量などの航空測量や空中写真で見る地形の移り変わりの紹介をした。また、歴代の航空カメラや航空磁気測量用計測機器を展示した。

10月9日 令和元年東日本台風から1年、久慈川・那珂川流域の自然災害伝承碑8基を公開

令和元年東日本台風から1年を迎えるにあたり、関東地方整備局及び久慈川・那珂川流域4市町と協働して、久慈川・那珂川流域の水害に関する自然災害伝承碑8基を追加公開した。地理院地図における自然災害伝承碑の公開数は、47都道府県186

市区町村の606基となった。

**10月23日 「関西G空間フォーラム2020」
～11月13日 を開催**

近畿地方測量部は、地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会の活動の一環として、Webにて関西G空間フォーラム2020を共催した。

**10月27日 第41回石川県高等学校測量技術
コンテストへ参加**

石川県高等学校測量技術教育研究会が主催の「第41回石川県高等学校測量技術コンテスト」が開催され、北陸地方測量部は審査員として参加した。小松市木場瀉公園において、県内で測量を学ぶ5高校26名が参加し、水準測量の技術を競った。最優秀賞は羽咋工業高校Bチームで、同チームに北陸地方測量部長賞を贈呈した。

**10月29日 国土地理院GEONETグループが
「日本地震学会技術開発賞」を受賞**

日本地震学会2020年度秋季大会において、国土地理院GEONETグループが、GEONETの継続的長期運用技術の開発とそれに基づく地球科学への貢献が認められ、「日本地震学会技術開発賞」を受賞した。

10月30日 第25回測量行政懇談会を開催

第25回測量行政懇談会（委員長：浅見泰司東京大学大学院教授）をWEB会議で開催した。本懇談会では、測量行政が今後取り組むべき事項について議論されたほか、測量行政懇談会の提言として「3次元地図検討部会報告書」が取りまとめられた。

**11月5日 令和2年度国土交通省国土技術
～11月6日 研究会に参加**

国土交通本省において、令和2年度国土交通省国土技術研究会が開催された。国土地理院から自由課題（一般部門：安全安心）1課題、自由課題（イノベーション部門）1課題、ポスターセッション部門1課題の発表を行った。この内、ポスターセッション部門で優秀賞を受賞した。

**11月5日 日本写真測量学会令和2年度秋
～11月6日 季学術講演会に参加**

日本写真測量学会令和2年度秋季学術講演会が、郡山市郡山中央公民館・勤労青少年ホームにて開催され、基本図情報部から5名が発表を行った。

このうち1名が、学術講演会論文賞を受賞した。

**11月10日 ニュージーランド土地情報庁
(LINZ)との協力文書締結**

ニュージーランドとの間で、測量技術の連携を強化するための協力文書をはじめ取り交わした。この取り組みを通じて、地殻変動が非常に大きい両国において、変動を把握し正確な位置の提供に欠かせない測量技術の高度化を推進することとした。

**11月12日 石狩低地東縁断層帯など6つの
断層帯の活断層図を公開**

平成7年1月の阪神・淡路大震災を契機に、政府の地震調査研究推進施策の一環として、全国の主要な活断層帯を対象に、活断層の詳細な位置や関連する地形の分布等の情報を整備し、「1:25,000活断層図」として公開した。

**11月13日 地理院地図に住所の読みの表示
機能を追加**

住所の「よみ」をひらがなで表示する機能を地理院地図に追加した。表示している地図の中央付近の住所が表示される。

**11月18日 福井県大野市立上庄小学校で地
図教室実施**

北陸地方測量部では、「測量の日」関連行事として大野市立上庄（かみしょう）小学校の6年生25名を対象に、（一社）福井県測量設計業協会と協力して「地図教室と測量体験」を実施した。北陸地方測量部は「地図教室」を担当し、教室において上庄小学校周辺の地形図等を用いて、地図表示のルール、地図記号、空中写真で見る小学校の変遷について、簡単なクイズを交えながら説明を行い、新しい地図記号である自然災害伝承碑についても説明を行った。

**11月20日 茂原市との地理空間情報の活用
促進のための協力協定締結式**

国土地理院と千葉県茂原市は、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通して、住民の利便性の向上や災害対応等において迅速かつ効果的な防災及び減災の推進を図るため「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結した。

**11月20日 第12回地理空間情報に関する北
海道地区産学官懇談会を開催**

北海道地方測量部は、「第12回地理空間情報に

関する北海道地区産学官懇談会」をオンライン形式で開催した。本懇談会では「地理空間情報と防災」をテーマとして、「国土地理院の災害対応の最新動向」について報告するとともに、地理空間情報に係る取組について意見交換を行った。

11月20日 福井県勝山市立荒土小学校で地図教室実施

北陸地方測量部では、「測量の日」関連行事として勝山市立荒土（あらかど）小学校の5年生17名を対象に、（一社）福井県測量設計業協会と協力して「地図教室と測量体験」を実施した。北陸地方測量部は「地図教室」を担当し、教室において荒土学校周辺の地形図等を用いて、小学校に設置してある三角点、地図表示のルール、地図記号、空中写真で見る小学校の変遷について、簡単なクイズを交えながら説明を行い、新しい地図記号である自然災害伝承碑についても説明を行った。

11月22日 令和2年測量士・測量士補試験を実施

全国14箇所の試験地（22試験会場）において、令和2年測量士・測量士補試験を実施した。受験者は、測量士2,276名、測量士補10,361名であった。新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、延期により受験できない者への来年試験への振替措置を実施した。

11月24日 第229回地震予知連絡会を開催～11月26日

11月26日、第229回地震予知連絡会がWeb会議形式にて開催された。開催に先立ち、11月24日から11月25日にかけて全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングに関するメール審議が行われた。はじめに、委員の変更に関する報告及び運営検討部会の設置に関する審議が行われ、承認された。次に、全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「予測実験の試行(07)ー地震活動予測の検証ー」に関する報告・議論が行われた。

11月24日 G空間EXPO2020がオンライン～12月27日 開催

オンライン形式でG空間EXPO2020が開催された。本EXPOは、地理空間情報を活用した新たな技術やサービス、産業の創出の取組を紹介し、G空間情報への理解を深めることを目的として産学官の連携により開催され、34日間で58,306名の来場者があった。国土地理院は、業務や技術の紹介、Geoアクティビティコンテスト及び地理院地図パート

ナーネットワーク会議等を実施した。

12月1日 いばらき児童生徒地図作品展～12月11日

関東地方測量部は、いばらき児童生徒地図研究会の事務局として、身のまわりの環境や地域、地図に対する関心を深めてもらうことを目的に、茨城県内の小・中学生を対象として「第21回いばらき児童生徒地図作品展」を、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、開催した。

12月14日 富山市との地理空間情報の活用促進のための協力協定締結式

国土地理院と富山県富山市は、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通して、住民の利便性の向上や災害対応等において迅速かつ効果的な防災及び減災の推進を図るため「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結した。

12月15日 令和2年度第三次補正予算の政府案が決定

令和2年度第三次補正予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額7.2億円となった。

12月16日 教科書・教材出版社を対象とした「国土地理院の取り組む教育支援の説明会」をWEB開催

平成31年3月に測量行政懇談会地理教育支援検討部会がまとめた「地理を通じて自然災害から身を守るためにー災害を知り災害に備えるための地理教育ー」の報告書に基づき、教科書・教材出版社を対象とした「国土地理院の取り組む教育支援の説明会」を開催した。

12月21日 令和3年度予算の政府案が決定

令和3年度予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額92.4億円となった。

12月22日 令和2年10月1日時点の全国都道府市区町村別の面積を公表

令和2年10月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「令和2年全国都道府市区町村別面積調」（10月1日時点）を公表した。令和2年10月1日時点の国土面積は、377,976.41km²であった。